

# 明るい社会保障改革研究会

## 活動概要

2018年12月、優れた民間サービスを活用しつつ、社会全体で予防・健康づくりを強化することで、①個人の健康増進、②社会保障の担い手の増加、③成長産業の育成、を同時に実現することを目的に、加藤勝信衆議院議員、世耕弘成参議院議員を研究会構成要員にお迎えし、計7回の有識者ヒアリングを行い報告書を取りまとめたほか、企業の取り組みの視察等を実施。

## 開催経緯、テーマ(講師)

- 第1回 2018年12月5日:「IoTを活用した糖尿病管理のための生活習慣改善支援」(あいち健康の森健康科学総合センター津下センター長)
- 第2回 2018年12月20日:「ICTを用いた広島県呉市におけるデータヘルスの取り組み支援」(株式会社データホライゾン内海代表取締役社長)
- 第3回 2019年1月30日:「スマートウェア『hamon』を用いた予防・健康サービスの提供」(ミツフジ株式会社三寺代表取締役社長)、「スマート・コンタクトレンズを活用したヘルスケア・サービス」(株式会社ユニバーサルビュー鈴木取締役社長)
- 第4回 2019年2月13日:「脳活動の『見える化』による認知症予防サービスの提供」(株式会社NeU長谷川代表取締役、東北大学加齢医学研究所川島所長)、「AIを活用した発症リスクの『見える化』アプリの提供」(株式会社DeNA大井執行役員)
- 第5回 2019年2月26日:「健康増進保健『バイタリティ』」(住友生命保険高田執行役常務)、「ヘルスケア・ポイントの付与による健保組合員の健康増進支援」(グラクソ・スミスクライン健保組合住田常務理事)
- 第6回 2019年3月13日:「『学習療法』を用いた成果報酬連動型による認知機能改善の取組」(公文教育研究会伊藤副代表、並河天理市長)、「AIを活用した認知症ケア手法の開発」(株式会社エクサウィザーズ石山代表取締役社長)
- 第7回 2019年3月27日:「予防メンテナンスがもたらす健康価値とその価値に基づく明るく質の高い歯科医療」(日吉歯科熊谷医師)、「遠隔健康医療相談『産婦人科オンライン』、『小児科オンライン』」(株式会社Kids Public CEO橋本医師、重見医師)、「子ども・青年をBiopsychosocialに支援するために」(国立成育医療研究センター五十嵐理事長)
- 第8回 2019年4月10日:報告書取りまとめ

## 成果

報告書の内容が、自民党厚労部会「社会保障改革ビジョン」、自民党「人生100年時代戦略本部」取りまとめ等に盛り込まれ、続いて政府の重要方針を記した骨太の方針に書き込まれ、2019年6月21日に閣議決定された。



▲2019.6.20 JALグループの健康増進プロジェクトを視察



▲2019.4.11 根本匠厚労大臣(上)と世耕弘成経産大臣(下)に報告書を提出。



▲2019.4.16 小泉進次郎自民党厚労部会長に報告書を提出

顧問:加藤勝信

会長:うへの賢一郎

幹事:小林史明、村井英樹、滝波宏文

委員:大串正樹、田畑裕明、堀内詔子、鈴木隼人、宮路拓馬、本田太郎、世耕弘成、三宅伸吾、自見はなこ、元榮太一郎

事務局長:佐藤啓

# 明るい社会保障改革研究会 報告書 概要

～予防・健康づくりを社会保障の「第5分野」と位置づけ、「百年健幸」の国づくりを進めるべき～

## 1. 基本的な考え方

- 人生100年の安心の基盤は「健康」。ポスト平成の令和の時代は、「百年健幸」の国づくりを目指すべき。
- このためには、予防・健康づくりを、年金、医療、介護、子育てに続く、社会保障の「第5分野」と位置づける必要。
- ウェアラブルやデータ等を活用した民間サービスを積極活用することで、①個人の健康増進、②社会保障の担い手の拡大、③成長産業の育成、の3つを同時に実現する、「3方良し」の明るい改革を推進すべき。

## 2. 具体的な施策案

### (1) 保険者へのナッジ・インセンティブ

- ・ 保険者努力支援制度の抜本強化、成果指標の重視
- ・ 後期高齢者支援金の加減算の強化、成果指標の重視
- ・ 介護インセンティブ交付金の抜本強化
- ・ 自治体を支援する予防・健康交付金（仮称）の導入

### (2) 企業へのナッジ・インセンティブ

- ・ 企業の健康投資の見える化
- ・ 企業の健康投資を促進する税制措置の検討
- ・ 事業主・保険者の従業員健診100%実施の促進

### (3) 個人へのナッジ・インセンティブ

- ・ ヘルスケア・ポイントの全国展開
- ・ 個人の健康投資を促進する税制措置の検討

### (4) 医師へのナッジ・インセンティブ

- ・ 予防の視点からのかかりつけ医・かかりつけ歯科医機能の強化・支援
- ・ 医師会等による地域の予防・健康づくりの支援

### (5) 予防・健康サービスの拡大に向けた基盤整備

- ・ 医師、保険者、運動・栄養サービスが一体となった生活指導の促進
- ・ ウェアラブル機器等を「健康増進機器」として認証する仕組みの確立
- ・ ウェアラブル機器等を導入する介護事業所への人員配置基準等の緩和

### (6) 大規模実証事業の実施

- ・ ウェアラブル機器等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果をエビデンスとして確立するための大規模実証事業の実施